



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

東証一部

上場会社名 株式会社クレスコ

上場取引所

コード番号 4674

URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)岩崎 俊雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当 (氏名)山田 則夫 TEL (03)5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,407	8.8	459	132.8	520	51.3	228	19.4
23年3月期第2四半期	7,726	23.6	197	—	344	—	191	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 52百万円(36.7%) 23年3月期第2四半期 83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	20 65	—
23年3月期第2四半期	15 95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,997	7,624	63.4
23年3月期	11,698	7,672	65.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,601百万円 23年3月期 7,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	7 50	— —	8 50	16 00
24年3月期	— —	10 00			
24年3月期(予想)			— —	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,500	5.0	980	19.0	1,130	7.5	600	2.2	54 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	13,200,000株	23年3月期	13,200,000株
期末自己株式数	24年3月期2Q	2,116,724株	23年3月期	2,103,824株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	11,086,502株	23年3月期2Q	12,023,947株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
（3）継続企業の前提に関する注記	9
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
（5）重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の経営環境は、当初東日本大震災の影響で、設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。後半は復興需要が顕在化し、円高や原材料高、金融市場の低迷といった懸念事項はあるものの、改善基調でございました。

日銀短観(9月調査)においても、サプライチェーンの復旧、生産や輸出(自動車、非鉄金属など)が回復したことにより、企業の景況感を示す業況判断DIが大企業製造や非製造業でプラスに転じるなど、改善傾向が見られます。設備投資計画においても、当初の想定に比べて震災の影響は少なく、国内のIT需要は、慎重ながらも積極的な姿勢に変化してきたと実感しております。ただし、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

このように、事業環境は震災を発端とした多くの懸念事項を抱えておりますが、当年度は、「次世代クレスコ」の創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、グループ連携による営業活動の強化、新たなサービスメニューの開発に取り組んでおります。

震災後、ITに対するマーケットニーズは、多くのコストと時間を要する大規模システム開発からインターネットやスマートフォン・タブレットPCなどを活用したシステム開発へと潮流が大きく変化しております。当社企業グループといたしましてはこの変化を追い風とすべく、新たなサービスメニューの開発と顧客価値の高いサービスを提供しております。なお、主施策は以下のとおりです。

営業部門の拡充	営業専任者の増員、営業統括部の設置
グループ本部の設置	グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
擬似カンパニー制の強化	営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
政策予算の確保	人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化
モバイルへの取り組み	スマートデバイス等、新メディアへの積極対応

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億7百万円(前年同期売上77億26百万円)、営業利益4億59百万円(前年同期営業利益1億97百万円)、経常利益5億20百万円(前年同期経常利益3億44百万円)、四半期純利益は2億28百万円(前年同期四半期純利益1億91百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、70億14百万円(前年同期比14.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、6億35百万円(前年同期比64.2%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を7億71百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を2億22百万円上回りました。流通・その他の分野につきましても、前年同期を85百万円下回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、13億41百万円(前年同期比15.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、1億64百万円(前年同期比10.8%減)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を1億29百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を2億79百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を1億68百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、51百万円(前年同期比36.5%増)となり、セグメント損失(営業損失)は、20百万円(前年同期セグメント損失36百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、2億99百万円増加し、119億97百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億75百万円増加し、64億83百万円となりました。これは主に有価証券が1億12百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億6百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、23百万円増加し、55億13百万円となりました。これは主にソフトウェアが38百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれております保険積立金が37百万円減少したものの、投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億17百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億47百万円増加し、43億73百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億16百万円増加し、26億90百万円となりました。これは主に買掛金が2億33百万円、未払法人税等が1億50百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、68百万円減少し、16億83百万円となりました。これは主に退職給付引当金が67百万円増加したものの、長期借入金で1億32百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、48百万円減少し、76億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億34百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金のマイナスが1億75百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年、東日本大震災の発生や原発事故を受け上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に停滞感をもたらしましたが、日銀短観でも報告されておりますように第3四半期以降は、サプライチェーンの復旧等により、復興需要が一層顕在化し、景況感は、更に改善する見込みです。また、消費自体も復興気運の高まりから通常のパターンに戻りつつあるため、全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。ただし、輸出を中心とした製造業に対する為替の変動や円高の影響、節電対応等に伴う産業の空洞化や欧米の景気減速は、今後の懸念事項と認識しております。

このような経済基調を背景に、IT投資は、踊り場局面を経て着実に回復するものと予測しております。特に震災後は、ビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識が一段と高まっており、ERP市場、セキュリティ市場、クラウド市場の規模が膨らむ傾向にあります。

当社企業グループといたしましては、幅広い事業領域を武器に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスメニューの構築と戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	2,889,739
受取手形及び売掛金	2,454,420	2,760,722
有価証券	202,607	89,710
商品及び製品	6,576	5,737
仕掛品	101,878	152,446
原材料及び貯蔵品	4,552	4,771
その他	585,013	584,173
貸倒引当金	4,487	3,330
流動資産合計	6,208,094	6,483,971
固定資産		
有形固定資産	199,900	204,329
無形固定資産		
のれん	41,655	36,448
ソフトウェア	224,675	186,328
その他	11,443	11,386
無形固定資産合計	277,773	234,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,310	3,443,675
その他	1,688,372	1,731,584
貸倒引当金	100,450	100,300
投資その他の資産合計	5,012,232	5,074,959
固定資産合計	5,489,906	5,513,452
資産合計	11,698,001	11,997,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	1,018,754
短期借入金	60,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	264,000	264,000
未払法人税等	84,269	234,455
賞与引当金	566,382	571,469
受注損失引当金	-	14,162
その他	503,628	547,236
流動負債合計	2,273,752	2,690,077
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	305,000	173,000
退職給付引当金	1,136,293	1,204,103
役員退職慰労引当金	247,124	242,716
資産除去債務	37,658	43,401
その他	676	96
固定負債合計	1,751,753	1,683,317
負債合計	4,025,505	4,373,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,571,459
自己株式	1,096,634	1,103,705
株主資本合計	7,853,879	7,981,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,238	379,953
その他の包括利益累計額合計	204,238	379,953
少数株主持分	22,854	22,545
純資産合計	7,672,495	7,624,029
負債純資産合計	11,698,001	11,997,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,726,906	8,407,646
売上原価	6,693,284	7,097,950
売上総利益	1,033,622	1,309,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,199	5,331
役員報酬及び給料手当	391,870	410,320
賞与引当金繰入額	41,781	58,866
役員退職慰労引当金繰入額	12,674	12,886
退職給付費用	11,282	9,911
法定福利費	50,619	55,263
採用費	11,228	20,890
交際費	6,588	6,443
地代家賃	50,903	45,641
消耗品費	14,683	13,783
事業税	22,291	20,885
貸倒引当金繰入額	126	-
その他	214,912	189,798
販売費及び一般管理費合計	836,161	850,023
営業利益	197,461	459,672
営業外収益		
受取利息	13,154	16,056
受取配当金	19,496	33,963
有価証券売却益	31,145	2,416
助成金収入	57,610	16,034
持分法による投資利益	19,887	-
その他	15,388	6,320
営業外収益合計	156,683	74,791
営業外費用		
支払利息	7,298	4,785
為替差損	111	5,128
持分法による投資損失	-	2,909
その他	2,521	710
営業外費用合計	9,930	13,534
経常利益	344,213	520,930

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	102,844	17,172
貸倒引当金戻入額	5,036	-
その他	375	-
特別利益合計	108,256	17,172
特別損失		
固定資産除却損	6,212	11,950
固定資産評価損	20,347	-
減損損失	14,924	-
投資有価証券売却損	1,937	565
投資有価証券評価損	56,828	42,127
事務所移転費用	29,238	21,793
貸倒引当金繰入額	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	-
その他	8,822	15,483
特別損失合計	168,241	92,220
税金等調整前四半期純利益	284,228	445,882
法人税、住民税及び事業税	117,580	228,526
法人税等調整額	24,153	11,282
法人税等合計	93,427	217,244
少数株主損益調整前四半期純利益	190,801	228,637
少数株主損失 ()	971	309
四半期純利益	191,772	228,947

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,801	228,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,176	175,714
その他の包括利益合計	107,176	175,714
四半期包括利益	83,625	52,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,596	53,233
少数株主に係る四半期包括利益	971	309

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

退職給付制度の移行

当社は退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお本制度移行に伴う影響額については、現在算定中であります。

自己株式の取得

当社は平成23年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| 1. 取得の目的 | 余剰資金を活用し、資本効率の改善、株主利益の向上等に寄与するため。 |
| 2. 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 取得する株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合 2.3%) |
| 4. 取得する総額 | 180,000千円(上限) |
| 5. 取得する期間 | 平成23年11月7日～平成24年6月14日 |
| 6. 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |